

## 保護預り規定（披封）

### 1.（契約期間等）

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日までとし、契約期間満了日までに預け主または当行から解約の申し出をしないかぎり、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

### 2.（手数料）

- (1) この保護預りの手数料は、当行所定の料率と計算方法により1年分を前払いするものとし、毎年4月の当行所定の日に、預け主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しの上手数料に充当します。なお、当初契約期間の手数料は、契約時に契約日の属する月を1か月としてその月から月割計算により支払ってください。
- (2) 手数料は諸般の情勢により変更することがあります。変更後の手数料は、変更日以後最初に継続される期間から適用します。
- (3) 契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月から期間満了日までの手数料を月割計算により返戻します。

### 3.（保護預り品の一部引出し）

保護預り品の一部を引出すときは、あらかじめ届出の印章により記名押印してこの証書とともに提出してください。当行は預り品受取書により指定された保護預り品を返還します。

### 4.（届出事項の変更等）

- (1) この証書や印章を失ったとき、または印章、名称、代表者、代理人、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当行に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 届出のあった名称、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到着しなかったときでも通常到達すべき時に到着したものとみなします。

### 5.（証書、印章の喪失時の取扱い）

この証書または印章を失った場合の保護預り品の返還または証書の再発行は、当行所定の手続後に行います。この場合、相当の期間をおくことがあります。

### 6.（印鑑照合）

この証書、申込書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて保護預り品の返還その他の取扱いをいたしましたうえは、それらの書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については当行は責任を負いません。

### 7.（損害の負担等）

- (1) 災害、事変その他の不可抗力の事由が発生し、または当行の責めによらない事由により保管施設の故障等が発生したため、保護預り品の返還の申し出には直ちに応じられない場合であっても、このために生じた損害については当行は責任を負いません。
- (2) 前項の事由による保護預り品の内容物の紛失、滅失、き損、変質等の損害についても当行は責任を負いません。

### 8.（解約等）

- (1) この契約は、預け主の申し出によりいつでも解約することができます。この場合、裏面の受取欄に届出の印章により記名押印の上この証書を提出し、保護預り品を引き取ってください。なお、この証書または印章を失った場合に解約するときは、このほか第5条に準じて取扱います。
- (2) 次の各号の一にでも該当する場合には、当行はいつでも契約を解約することができるものとします。この場合、当行から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をとってください。第1条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。
  - ① 預け主が手数料を支払わないとき
  - ② 預け主について相続の開始があったとき
  - ③ 店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき
  - ④ 預け主または代理人がこの規定に違反したとき
- (3) 前2項による保護預り品の引取り手続が遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から引取りの日の属する月までの手数料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、第2条第3項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。なお、当行はこの不足額を引取りの日に第2条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。
- (4) 第1項または第2項による保護預り品の引取り手続が3か月以上遅延したときは、当行は保護預り品を別途管理しもしくは一般に適当と認められる方法、時期、価格等により処分し、または処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。これらに要する費用は預け主の負担とします。
- (5) 手数料、遅延損害金その他預け主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当行からの請求がありしだい支払ってください。

## 9. (保護預り品の一時引取り等)

- (1) 保護預り品の保管施設の修繕または移転その他やむを得ない事由により、当行が保護預り品の一時引取りを求めたときは、直ちにこれに応じてください。
- (2) 前項の事由が生じたときは、当行は預け主あらかじめ通知することにより当行の本支店または当行が相当と認める第三者に保護預り品の保管を委託することができるものとします。

## 10. (緊急措置)

法令の定めるところにより保護預り品の開示もしくは引渡しを求められたとき、または店舗の火災等緊急を要するときは、当行は臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害について当行は責任を負いません。

## 11. (譲渡、質入れの禁止)

この契約による預け主の権利およびこの証書は譲渡または質入れすることはできません。

## 12. (元利金の取立等)

- (1) 当行は、お預かりした有価証券についてあらかじめ申し出があった場合にのみ、その元利金を取立てます。申し出がないために生じた損害については当行は責任を負いません。
- (2) 当行は、お預かりした有価証券について、償還公告・提出公告・公示催告・除権判決の公告等についての調査義務を負いません。

## 13. (規定の変更)

- (1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、次項に定める方法により、本規定（これに付随する規定、特約等を含みます。以下同様です。）を変更することができるものとします。
  - ①変更内容が預け主の一般の利益に適合するとき
  - ②変更内容が本規定に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更内容の相当性その他変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- (2) 前項に基づいて本規定を変更するときは、本規定を変更する旨、変更内容および効力発生時期を、当行ホームページにおいて（前項第2号についてはあらかじめ）公表するほか、必要があるときはその他相当な方法で周知するものとします。

以 上  
(2020. 10)